

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

日本統計研究所は、長い歴史を持ち、大きな成果を挙げてきた研究所であるため、伝統を守りつつ限られた予算の中で持続的に成果を挙げていくことは大きな困難を伴うと推察される。統計データは自治体や政府などが行政施策を立案する際に威力を発揮するものの、一般の人々には直接成果として見えにくい性質のものである。こうしたものを時系列的連続性を保ちつつ長年にわたって研究し、成果を挙げていることを高く評価する。少人数の所員にもかかわらず継続的に国際ワークショップや研究会等を開催していることも研究所の高いアクティビティを示すものであり評価できる。市区町村産業関連表データの提供は、これからの日本における地方再生などにはなくてはならないものになると考えられることから高く評価できる。財政面での問題を公的資金の獲得で解決しようとする姿勢も評価できる。今後の活動が継続的に活発に行われていくことを期待したい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

国際ワークショップについては、開催テーマも含めて開催情報を記載した。また、各研究所員（兼但）による公刊論文やそれぞれの所属学会等での報告については多岐・多数にのぼるため本シートでは研究所の刊行物による公開分にとどめている。なお、本研究所は、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設として研究活動を展開していることから、研究成果を現実の政府統計の質の向上、統計システムの機能の改善に直接反映することを社会的貢献と位置づけている。具体的には、近年世界の統計の新たな潮流として注目されている民間のウェブデータの統計への利活用、欠損情報のデータ補完による統計データの質の改善、経度・緯度情報の統計への利活用に関する研究は、政府統計における取り組みに直接反映された。重点事業の設定としては、2016年度に引き続き全市区町村について小地域産業関連表を作成し、地方自治体への提供を通じた社会貢献を行なった。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所では、国際ワークショップに関して、扱われた議題や参加者数も記載されており、実質的に成果を上げていることが評価できる。さらに、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設である本研究所の社会的貢献として、政府統計の質の向上や統計システムの機能の改善に反映することを研究成果と位置付けているが、それらの取り組みも盛んであり評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

研究所の目的についてはホームページで公表している。その他にも各種イベントの企画、実施の際にも研究所の活動方針等について関係者への周知を図っている。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

研究所の理念・目的に即して展開してきた活動について大内賞を受賞するなどわが国の統計界からすでに高い評価を受けている。また外部評価委員からも各年次の活動内容について「S」評価を受けて、政府、学会等からも活動のさらなる展

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

開が期待されている。今後の研究所の活動についても、所員による討議さらには外部評価委員による評価内容を踏まえつつ、長期的な視点からその適切性の検証を行いつつ展開したい。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
わが国の統計制度に関する実証的な研究を進め、それに基づいて所員が政府の統計に関する会議で発言し、また国際ワークショップを年2回開催して海外の統計制度に関する情報収集・周知を進めるなど、官学連携の「学」側の拠点施設として機能している。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで2018年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼担所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進める。また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで2018年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼担所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進める。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、理念・目的は、統計分野における官学連携の「学」側の拠点施設として活動を行うことと設定されており、ホームページ等において公表されている。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による「S」評価により、検証されており、評価できる。2018年度はさらに、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の成果が期待される。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
① 質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい いいえ
<p>【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。</p> <p>本研究は兼担所員6名という小規模組織であるため特に質保証委員会等の組織を設けてはいないが、運営委員会での討議を通じて研究活動内容の質保証をはかってきた。</p> <p>外部評価報告書において指摘された事項を研究の質保証に反映している。</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
予算が少ないという厳しい制約の中で、最大限の対外情報発信を行う方策として考えたのが、全市町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体に提供するという取り組みを2016年度から実施した。これは特定の地方自治体との連携を探るのではなく、全市町村について小地域産業連関表を作成することにより、潜在的なニーズを掘り起こすことを意図したものであり、利用申請があった市町村から、本研究所から無償での提供を行った。国際ワークショップを開かれたものとするため、研究所ホームページに開催案内を掲載するとともに、統計関連の学会を通じて関係する研究者への周知を行った。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
本研究所の成果物は主として和文で執筆されており、国際的な情報発信が弱い。より多くの英文での成果物の公表が必要である。オケージョナルペーパーNo. 87は英文で執筆されており、その取り組みの1つである。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、兼担所員が6名のため、質保証委員会等の組織は設けていないが、運営委員会での討議および外部評価報告書への対応を通して質保証を行っている。質保証活動から明らかになった国際的情報発信力を高める必要から、成果物の英文執筆への取り組みもなされ、効果を上げている。

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・第14回国際ワークショップ 「オランダの世帯レジスターSSDとヴァーチャル・センサス」

日時：2017年9月11日（月）15：00～17：00 参加者30名

場所：法政大学外濠校舎3階S306教室

1. オランダ統計局社会統計データベース SSD の情報源とその更新システム エゴン・ジェラルド氏（オランダ統計局）
2. オランダのヴァーチャル・センサスとその新展開 エリック・ノルトホルト氏（オランダ統計局）

・第15回国際ワークショップ 「EU及び米国の生産物分類」

日時 2018年3月8日（木）13：00～16：50 参加者19名

場所 法政大学市ヶ谷校舎、ボアソナードタワー25階、会議室5

1. イントロダクション ノーベルト・ライナー氏（元オーストリア統計局）
2. EUの生産物分類 アナ・フランコ氏（EU統計局）
3. 北米生産物分類体系 フェイ・ドーセット氏（米国センサス局）
4. まとめ ノーベルト・ライナー氏

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・日本統計研究所ホームページ<<https://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan.html>>

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・『研究所報』

No.49 宿泊業及び飲食業の実証分析、宮内 環/宮川 幸三/菅 幹雄、2017/08/01

・『統計研究参考資料』

No.119 東京都の生命表、櫻井 祐子/菅 幹雄、2017/08/31

・『オケージョナルペーパー』

No.78 地域間移動における転出・転入移動圏とその特徴—首都60キロ圏を対象地域として—、森 博美、2017/04/10

No.79 首都60キロ圏における20歳代移動者の移動圏について、森 博美、2017/04/15

No.80 1880年ドイツ帝国営業調査構想について—エンゲルの「建白書」を中心にして—、長屋 政勝、2017/04/20

No.81 転出入移動圏から見た地域人口移動の方向的特性について、森 博美、2017/05/15

No.82 ビスマルク政権とプロイセン統計局 1862-82年 —エンゲルのプロイセン統計局退陣をめぐって—、長屋 政勝、2017/05/20

No.83 角度情報を用いた東京40キロ圏の子育期世代の移動分析、森 博美、2017/06/20

No.84 移動選好度による居住移動圏の検出、森 博美、2017/10/15

No.85 九州・沖縄地方の域内移動から見た移動圏とその構造、森 博美、2018/01/15

No.86 QGISによる西武国分寺線沿線の産業構造分析、松浦桃花/菅 幹雄、2018/02/01

No.87 The Simulation Results of Expenditure Patterns of Virtual Marriage Households Consisting of Working Couples Synthesized by Statistical Matching Method, Mikio Suga /Yasuo Nakatani、2018/03/01

No.88 ロジャーズ-ウィルキンス・モデルの東京都の人口への応用、菅 幹雄/櫻井 祐子、2018/03/01

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・『ディスカッションペーパー』</p> <p>No.13 データ論の観点から見た表式による収集統計情報の情報性格について—明治 27 年農商務通信規則の改定を手掛りに—、森 博美、2017/09/20</p> <p>No.14 年齢別・築年数別居住者数の標準化データからみた住宅事情と人口動向、長谷川 晋一、2017/10/05</p> <p>・国際学会発表</p> <p>Mikio Suga, “A Simulation of Rolling Sample Design Using Restaurant Web Data,” The ISI World Statistics Congresses (WSC), Marrakech, Morocco, 20 July 2017</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・日本統計研究所ホームページ<https://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan.html></p> <p>・日本統計研究所平成 29 年度年次報告書</p>	
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>	
<p>※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2017 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2017 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。</p> <p>・研究所の出版物については論文等の参照の際の報告を特に義務付けてはいない。</p> <p>・そのため具体的な引用件数は研究所では把握を行っていないが、それぞれの分野での国際的な最新動向に関する提供情報は多方面で参照されている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>	
<p>（～400 字程度まで）※2017 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>2 名の外部評価委員から提出された外部評価報告コメントは以下のとおりである。</p> <p><外部評価委員 1>慶應義塾大学名誉教授・横浜商科大学理事長 清水雅彦氏：新統計法の制定（2007 年）以降、統計制度の抜本的見直しの機運が急速に高まった。特に「統計制度改革検討委員会」において、政府が作成する膨大な公的統計の体系的整備が急務の課題とされた。日本統計研究所は、官学連携の観点から、事業所母集団データベース構築に大きく貢献した。中でも「ビジネスレジスター」制度の積極的活用や「ビジネスデモグラフィ設計」の開発に積極的に取り組んできた。同時に本研究所の研究者による政府統計「産業連関表」などの推計にも大きく貢献した。</p> <p><外部評価委員 2>東京大学名誉教授 廣松毅氏：1975 年に「政府統計の研究を中心とする統計の専門研究機関」として活動を本格的に再開した後の日本統計研究所の諸活動は、多くの面で高く評価できる。特に個々の年度の活動成果だけではなく、その蓄積は特筆に値する。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・日本統計研究所平成 29 年度年次報告書</p>	
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>	
<p>※2017 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。</p> <p><応募状況></p> <p>（1）平成 30 年度日本学術振興会科学研究費 基盤研究（B） 1 件</p> <p>（2）平成 30 年度日本学術振興会科学研究費 挑戦的研究（萌芽） 1 件</p> <p><獲得状況></p> <p>所員が研究代表者である科学研究費のみを記載</p> <p>①平成 29 年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C） 課題番号 50287033） 「経済センサスの情報充実及び精度向上のための技法開発」（研究代表者菅）1,040 千円</p> <p>②平成 29 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究 B 課題番号 16H03625） 「開発途上国の持続的発展を支えるインフラストラクチャーの役割に関する経済理論研究」（研究代表者北浦）4,030 千円</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2017（平成 29）年度法政大学公的研究費採択者一覧</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
----	---------

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

国際ワークショップを年2回開催しており、それによって得られた海外の統計に関する最新の知見は、わが国の統計制度改革に直接活かされている。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
これまで国際ワークショップの開催には多大な労力がかかってきたため余裕がなく、報告書を作成してこなかった。だが、せっかく貴重な知見が得られているので、今後は国際ワークショップの開催後に報告書を作成していく計画である。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、年2回開催された国際ワークショップに関して、扱われた議題や参加者数も記載されており、実質的に成果を上げていることが評価できる。さらに、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果が期待される。各所員による出版物等も多数あり、研究成果をあげていることも評価できる。2名の外部評価委員からも高い評価を得ている。科研費等外部資金の応募・獲得状況も評価できる。

4 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。

リサーチ・アシスタント (RA) はないが、それに近い取り組みを学生アルバイトとして実施した。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

学生にアルバイトとしてオケージョナルペーパー「QGISによる西武国分寺線沿線の産業構造分析」の執筆に参画してもらった。これは位置情報を用いて統計分析を行うための教材であり、学生が執筆したものに、所員が手を入れる形で作成した。学生に執筆してもらったのは、既存の教材は専門用語が多用されており、一般人には難解なものが通常であることから、普通の学生が執筆することにより、同世代の学生に理解しやすい教材ができるであろうと期待したからである。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・『オケージョナルペーパー』No. 86 QGISによる西武国分寺線沿線の産業構造分析、松浦桃花／菅 幹雄、2018/02/01

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
教材開発に学生が関係することにより、同世代の学生に理解しやすい教材を作成することができた。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
リサーチ・アシスタント (RA) として制度化されていない。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、リサーチ・アシスタント (RA) は制度化されていないものの、学生を対象とした教材の開発において、同世代の学生をアルバイトとして執筆に加えることにより、専門用語を多用しない理解しやすい教材を作成したことは、新しい試みとして評価できる。

5 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

所員が政府の統計委員会、総務省、経済産業省、国土交通省、観光庁、東京都などの委員会に参加し助言することにより、公的統計の改善に貢献している。また、全市町村産業連関表を推計し、これを市町村に無償で提供することにより、市町村における統計の政策への活用貢献している。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

人口減少時代に突入した今日、地方自治体では、精度が高く、かつ自治体職員でも実行可能な人口予測の手法の開発が、自治体の政策目標の設定上、重要な課題となっている。所員は東京都と共同で東京都の人口予測の手法を開発しており、それに関連する論文を新たに刊行した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・日本統計研究所平成29年度年次報告書
- ・『統計研究参考資料』No.119 東京都の生命表、櫻井 祐子／菅 幹雄、2017/08/31
- ・『オケージョナルペーパー』No.88 ロジャーズ-ウィルキンス・モデルの東京都の人口への応用、菅 幹雄／櫻井 祐子、2018/03/01

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行っている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、政府統計機関などの学外組織において、積極的に参加や助言をすることをおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、東京都と共同で東京都の人口予測の手法を開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。

6 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長(センター長)をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

法政大学日本統計研究所規程(1981年4月施行、2010年6月18日最終改正)第4条に基づき研究所長を、また第11条で運営委員を置き、第12条に規定した運営委員会によって所要事項を審議、決定することで研究所の運営を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学日本統計研究所規程(1981年4月施行、2010年6月18日最終改正)

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

特になし	
------	--

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、法政大学日本統計研究所規程において、研究所長を置くことや運営委員会を設けることが定められ、またそれぞれの権限や責任が定められており、適切である。その規程に基づいて研究所の運営が行われていることは、適切である。

III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文数。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・助言。国際ワークショップの開催。
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。

【重点目標】

- ・これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで2018年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼任所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進め、論文を作成する。
- ・また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで2018年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼任所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進め、論文を作成する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

日本統計研究所では、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することが目標として示されており、適切である。また具体的には、政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催があげられており、評価できる。重点項目として、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算と歴史統計の分野の研究を進めることが記されており、具体性があり、効果が期待される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することを目標として示している。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による評価により、検証されており、評価できる。2018年度はさらに、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の効果が期待される。

学外組織との連携に関しては、国内的には、政府統計機関などにおいて、積極的に参加や助言をすることをおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、人口予測の手法を東京都と共同開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。国際的には、年2回国際ワークショップが開催されており、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果がさらに期待される。

各所員による出版物等も多数あり、公的資金の応募・獲得にも積極的に取り組んでいる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。